令和4年度 京都府立東宇治高等学校学校経営計画(計画段階)

(スクールマネージメントプラン)

学校経営方針(中期経営目標)	昨年度の成果と課題	本年度学校経営の重点(短期経営目標)
自主性を基盤に、社会と関わり、課題を解決しようとする人の育成をめざす。 そのような人を「みらいを明るくできる人」と定義し、その育成のために、生徒に次の姿勢を身に付けさせる。 (1) 挑戦する姿勢 (2) 周囲と関わる姿勢 (3) 努力し続ける姿勢	組について中学生、保護者、地域に広く理解を促し、かつ在校生が充実感を持って学校生活を送るための教育活動に組織的に取組む。	「3つの姿勢」の涵養のために、本年度は次の目標に重点を置く。

重点目標

<分掌・領域> A:+分達成できた B:ほぼ達成できた C:あまり達成できなかった D:ほとんど達成できなかった

領域	重点目標	短期経営目標達成に向けての具体的取組	評価	成果と課題
組織·運営	分掌間及び教科間の連携・協働	本校の教育目標の実現に向け、各分掌部長及び教科主任が主たる調整役となって、関係 する分掌及び教科と連携・協働し、効果的・効率的に業務を遂行する。		
	新学習指導要領に基づき、年次 進行で観点別評価・シラバス等の 検討	新学習指導要領に基づき年次進行で、観点別評価等の検討を行う。授業改革として、授業参観の充実を図り、ICTの活用を推進する。また校務の改善としてICTの利活用の積極的な運用を図る。		
総務企画部	魅力的な広報活動の展開	・本稿Webページや学校説明会等、本校の魅力が伝わるものにするため、各分掌・教科・生徒会と協力する。		
	関連諸活動を新型コロナ感染拡大状況に対応した形態で推進する。	・広報活動において、Web等の有効活用を促進する。 ・PTA・教育後援会の運営・活動を役員と協力して円滑に行う。		

1

領域	重点目標	短期経営目標達成に向けての具体的取組	評価	成果と課題
生徒指導部	・校則の見直し ・コロナ禍における生徒指導部主 幹の学校行事の開催 ・学校生活と部活動における、指 導基盤の構築	・BYODによる携帯電話のルールの見直し ・文化祭、スポーツ大会等の生徒指導部主幹行事の円滑な開催 ・生徒が授業等の学校生活と部活動を一貫した姿勢で取り組めるような指導体制の構築		
進路指導部	生徒が進路学習を通じて、社会との関わりを意識したキャリア形成を行い、希望進路実現に邁進する姿勢を涵養するために必要な支援を行う。	ら、新たなキャリア教育の方法についても検討を進める。		
	生徒だけではなく教職員も高い人権意識を持つための啓発活動を行う。	人権啓発活動の一環として人権教育及び研修などの企画運営を行う。特に、本年度から1 人1台学習用端末を持つ状況となるため、このような状況下で必要となる人権教育及び研修 について検討を進める。		
保健部	生徒の心身の健康を守り、安心・ 安全な学校づくりを推進する。	・生徒の抱える心身の健康課題の多様化に対し、他分掌と連携を図りながら学校全体で組織的に対応する。 ・健康上配慮の必要な生徒や不登校傾向など様々な課題を持つ生徒に対する相談活動を充実させるとともに、健康課題の緊急性・必要性を見極め、カウンセリングを有効活用する。		
図書部	読書活動を通して生徒の情操を 豊かにするとともに、広汎な知見 や幅広い思考力・積極的な探究 心を持った生徒を育てる。	・各教科と連携しながらメディアセンターとしての図書館運営を目指し、生徒・教職員の施設利用および図書の貸出を促進する。 ・生徒の積極的な探究活動が円滑に行えるよう、府立図書館等の相互貸借を活用し学習環境を整備する。 ・年間貸出冊数0冊の生徒の割合を全体の30%未満とし、1人あたりの年間貸出冊数8冊以上を維持し、図書委員会等の活動を通して生徒に対する読書の啓蒙に努める。 ・図書館内での様々な企画・展示およびHPを活用しての広報活動に努め、「発信する図書館」を目指す。		
第1学年部	自らや集団の課題に「気づく」視点を持ち、課題について自ら解決方法を「考え」るための確かな知識や技能を身につけ、課題解決の施策を主体的に「実行する」ことができる生徒を育成する。	・生活リズムを整え、落ち着いた学校生活を送ることができるよう指導する。 ・学習用端末導入初年度でもあり、端末やICTを活用した自宅学習の習慣づけを行うととも に、人権に配慮しつつ適切な使用方法を身につけることができるようにする。 ・学校行事やクラス活動、総合的な探究の時間などをとおして、主体的に行動する力を身に つける。		
第2学年部	自らの力で現状を分析し、課題を 発見することのできる力を育成す る。また、深く考え行動することで 一人一人が積極的に課題解決へ と向き合う姿勢を培う。	・自身の考えを述べさせる機会を設け、意見を伝える習慣をつける。		
第3学年部	希望進路の実現に向けて、努力 し続ける姿勢の育成を継続する。 将来のことについて深く考えさせ る。周囲と関わるなかで、相互理 解をし好ましい人間関係・生活集 団の構築に取り組ませる。	・学習室の活用、進学講習の積極的受講により、自主的・計画的に学習する習慣を培う。 ・摸擬試験の効果的な活用により、的確な進路指導を行う。 ・基本的生活習慣の確立・実践を継続して指導し、進路決定後も規律ある生活を送るよう指導する。 ・様々な行動様式・考え方を持つ生徒がいるなかで、各分掌と連携を取り、学年内でも連絡を密にして、適切な指導を行う。 ・学年集会や学校行事により、第3学年という集団を意識した行動をとらせる。		
事務部	学習環境の整備並びに希望進路 実現の支援	引き続き予算の効率的な執行と経費節減を心がけ、ICT教育の充実等に必要な予算を確保、学習環境の整備も継続する。老朽化した施設設備の改修についても持続的かつ計画的に実施する。 希望進路実現に向けた就学支援制度の一層の周知を徹底するとともに、丁寧な個別対応に努める。		

教科	重点目標	短期経営目標達成に向けての具体的取組	評価	成果と課題
国語	教育のICT化や新学習指導要領に対応できるよう、積極的な授業 改善に取り組む。	 「考える力」の基礎となる漢字、語彙の学習指導を丁寧に行うとともに、文章を読み論理的に考え、記述する力を養う。 ICT教育の具体的手法や効果的指導法を研究し、教員間での情報共有を図る。 学習指導要領の改訂により新たに設定された科目の研究を深め、指導と評価の一体化を進める。 		
地歴公民	授業を通して生徒の興味・関心を高め、生徒の主体的な学びにつなげる。 SDGsをはじめとする現代の諸課題について考察する態度を養う。希望進路を実現させるための学力を育む。	(A:予定通り実施できた B:毎月実施 C:毎学期実施) ・JICAエッセイコンテストに向け、公共の授業内でSDGsを取り扱い、賞を受賞する。 (A:個人入賞した B:学校表彰された C:全員が参加した) ・教科内での授業研究の実施 (半数以上の教員が A:毎月実施できた B:学期に1回 C:授業公開中に1回) ・進学講習の実施(進学講習受講者の模試偏差値(全国偏差値)・共通テストの平均が A:偏差値60・得点75 B:偏差値55・得点68 C:偏差値50・得点60)		
数 学	基礎的な数学の学力を確実に身につけさせ、学んだ知識を活用して問題を解決する力を養成する。			
理 科	科学的な自然観や考え方を身につけ、自然の事物・現象に主体的に関わり、科学的に探究しようとする生徒を育てる。			
芸術	芸術の幅広い諸活動を通して、芸術を愛好する心情を育てるとともに、感性を高め、芸術の諸能力を伸ばす。	新型コロナ感染拡大予防対策を心掛ける中で、表現力、鑑賞力を伸ばすために基礎基本となる技術の習得を重点的に行う。また、ICT機器の効果的な活用方法を工夫しながら、芸術科相互の実践研究の交流を充実させる。		
保健体育	『知』『徳』『体』の調和のとれた生徒の育成。健康の保持増進に必要な活動を自主性を持って自ら実践する態度を養う。	昨年に引き続きコロナ対応を万全にする中で、最も適切な授業内容を設定する。又、全校生徒がスポーツに興味・関心を持てるように創意、工夫した活動を目指す。そして、3年間で計画的なトレーニングを実践しバランスのとれた体力を持ち合わせた生徒を育成する。		
家 庭	自立した生活者として男女が協力して家庭・社会を築くための資質・能力を育成する。生活の中から問題を見いだし、生涯を見通して課題を解決する力を養う。			
英語	英語によるコミュニケーション能力を強化するための授業改善の取組を行うとともに、ipad等機器を用いた授業を創意工夫する。	全学年の4技能のテストを以下のとおり実施する。 ・リーディングテスト(初見)は年間4回以上 ・リスニングテスト、スピーキングテスト、ライティングテストは各々年間2回 以上 CAN-DOリストを見直し、本校生徒の実態に合った目標を設定し、目標達成を目指す。 英語科教員間での研修や授業見学などを通して、新しい授業を考えていく。		
情報	高度情報化社会における課題を 認識し、情報機器を活用した解決 の方法や情報モラルについて考 えさせる。	・新しい情報活用の手段のあり方について、主にPCとiPadを活用して情報活用を行う。 ・PCやiPadを用いて文書作成・表計算ソフト等を活用し技術向上を目指す。 ・プログラミング学習を通して、客観的に物事を見る力や効率よく問題を解決する力の向上を目指す。		

	実社会や実生活と自己との関わりから見出した問いに取り組み、新たな価値を創造し、よりよい社会を実現しようとする態度を養う。	・「国際教育」と「地域連携」を軸としたPDCAサイクルを企画会議と担当者会議により組織的に行う。 ・1、2年次の学習が、3年次の進路選択からの進路実現となるよう系統立てた実践を目指す。 ・情報収集だけにならない「つながる」「発信する」視点でのICT機器の活用を研究し、担当者間での情報共有を図る。 ・外部講師や大学等機関と連携をとり、学習内容に合わせた指導体制を確立する。	
学校運営協議会による評 価			
次年度に向けた改善の方 向性			